

夢のかけ橋

高知県教育だより ～増刊号～



平成 20 年（2008 年）

12
(増刊)



<特集1> ～ 学校や教職員の表彰を行いました ～

本県における学校や教職員の優れた実践や多年にわたる功績をたたえるため、文部科学大臣表彰及び高知県教育委員会表彰が行われました。受賞された皆様の取組に感謝するとともに、今後とも教育への厚いご尽力をよろしく申し上げます。

★文部科学大臣表彰

～ 全国的な観点から、多年にわたる功績や本県を代表する取組を行った方を表彰します。～

<表彰式> 平成 20 年 12 月 8 日 グランドプリンスホテル赤坂 五色の間

受賞者	所属	受賞内容
時久 恵子 校長	香南市立野市小学校	総合的な学習への取組など特色ある学校づくりの推進
梶原 正仁 校長	いの町立伊野南小学校	書写教育普及をはじめとした先進的教育実践
能勢 定 校長	高知県立高知若草養護学校	教職員の能力や個性が発揮できる組織改編

★高知県教育委員会表彰 ～ 他の模範となる取組をされた学校、教職員を表彰します。～

<表彰式> 平成 20 年 11 月 27 日 高知県教育センター分館 大講義室



教育研究実践表彰（優れた教育研究を実践した学校を表彰）

受賞校	受賞内容
馬路村立馬路小学校	キャリア教育の推進
南国市立後免野田小学校	食農教育の推進
いの町立清水第一小学校	学社融合教育の推進
津野町立郷小学校	地域と連携した道徳教育の推進
中土佐町立大野見北小学校	小規模校の特性を生かした教育の推進
四万十市立中村南小学校	家庭と連携した学力向上への取組
土佐清水市立窪津小学校	家庭学習の習慣化や家庭教育力の向上等基礎学力定着への取組
土佐市立戸波小学校・土佐市立戸波中学校	小中連携による教育体制の推進
安芸市立清水ヶ丘中学校	PDCA マネジメントサイクルによる学校組織改革への取組
香南市立赤岡中学校	地域と一体となった学校運営と児童生徒へのきめ細かな支援体制
日高村・佐川町学校組合立加茂中学校	授業改善、学習習慣確立への取組
土佐清水市立足摺岬中学校	家庭・地域との連携による道徳教育の推進
高知県立高知追手前高等学校	模範的学力向上への取組と人材育成
高知県立幡多農業高等学校	農業の持つ教育力を活かした特色ある教育実践



土佐の教育功績表彰（主に管理職等の多年にわたる功績と教育実践を表彰）

受賞者	所属	受賞内容
門田権四郎 校長	高知市立潮江小学校	「総合的な学習の時間」の研究への取組
東川美知子 校長	南国市立日章小学校	国際理解教育、学校運営改革への取組
大石美佐子 校長	南国市立後免野田小学校	食農教育を重視した学校経営
森尾 昭博 校長	奈半利町立奈半利中学校	地域と一体となった開かれた学校づくりの推進
宮地 憲一 校長	香南市立赤岡中学校	先進的な教育実践への取組
濱田 道雄 校長	高知市立旭中学校	本県の理科教育をリードする取組
岡田 正博 校長	いの町立伊野中学校	基本的な生活習慣の定着に向けた取組
和田 章 校長	いの町立神谷中学校	社会教育への取組と子どもの視点に立った学校経営
浜田 幸作 校長	高知県立高知丸の内高等学校	生活改善や学力向上などにおける成果
岡林登志郎 教頭	高知県立高知北高等学校	定時制夜間部の制度改革における取組
門田光代 養護教諭	高知県立高知西高等学校	後進の模範となる学校保健教育への取組



土佐の教育奨励表彰（管理職を除く職員の継続的な研究実践の取組を表彰）

受賞者	所属	受賞内容
森本ちづ 栄養教諭	香美市立大柄小学校	地域等と連携した食育の実践
金澤 佳子 教諭	高知市立追手前小学校	読書環境の整備・充実への取組
大坪 操 教諭	高知市立横浜新町小学校	授業への集中力を高める教育実践
福島 玲子 教諭	高知市立城北中学校	後進の目標となる誠実な教育実践
大谷真紀子 教諭	高知市立城西中学校	学校運営における中核的な取組
三浦佐恵子 教諭	高知県立高知丸の内高等学校	不登校生徒等への取組
南 学 教諭	高知県立高知北高等学校	定時制夜間部での円滑な運営に向けた取組
宮尾美知恵 教諭	高知県立盲学校	視覚障害教育での運動能力向上への取組



土佐の教育実践表彰（主に若手・中堅職員の優れた教育実践を表彰）

<敬称略>

小学校関係	岩崎 通子	岡崎 康子	猪野 政美	小松 加代子	和田 芳子	橋本 可奈
	片岡 一朗	山本 英明	国沢 伸二	井元 俊孝	石川 美香	竹田 慎一
	土居 清一	田畑 和代	今城 季紹	高内 万里子		
中学校関係	村山 嘉那	林 一英	池田 佳代子	田能 美紀	能津 美貴	
高等学校・ 特別支援学校関係	上岡 砂由美	森澤 秀樹	熊本 正彦	深木 敏秀	小林 那々緒	小川 俊
	正木 章彦	塚野 寛	谷内 康浩	中野 邦彦	奥谷 浩章	藤岡 常幸
	岡崎 大典	山本 俊平	尾崎 憲二	山崎 竜司	谷村 孝二	北村 千枝
	宅間 靖	中山 泰志	楠瀬 好美	清本 素子	柏木 妙	近森 裕子
	西峯 昌道	宮田 信幸	高瀬 隆広	合田 敦子	下川 一彦	西田 真由美
	岡崎 多賀子	下村 幸子	小山 創	川久保 恵美	生田 行信	岡崎 勢津子
	松沢 章子	浜中 隆弘	野中 啓子			

※ その他 342 名の方が勤続表彰を受けられました。ご苦労様でした。



今年度の児童生徒表彰(後期分)推薦の受付期日が迫っています



児童生徒表彰は、県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒を対象に、善行、ボランティア、芸術、文化、スポーツ等において他の児童生徒の模範となる活動や功績が顕著であった皆さんを表彰し、その努力と成果をたたえることを目的としています。

平成 20 年度高知県児童生徒表彰受賞候補者推薦の受付が平成 21 年 1 月 15 日（木）までとなっています。積極的にご推薦いただけますようお願いいたします。推薦要項、推薦基準、推薦書などは、教育政策課のホームページ (<http://web2.pref.kochi.jp/~sinsei/data/310101/8/>) に掲載しておりますので、ご覧ください。

教育政策課 人事企画第二担当
(TEL)088-821-4569

<特集2>

高知県教育振興基本計画の策定に向けての教育懇談会

～語ろう・つくろう・子どもの未来！ 高知の子どもの未来のために～

を開催しました

高知県教育振興基本計画の策定に向け、広く県民の皆様からご意見をお聞きする教育懇談会を 11 月 28 日（金）から 12 月 4 日（木）まで、県内 4 会場（四万十市、高知市、須崎市、田野町）で開催しました。

現在検討している教育振興基本計画は、学校教育にとどまらず、家庭教育、社会教育、生涯学習等も対象とする総合的な計画であり、幅広い視点から検討が必要です。

懇談会には、延べ約 300 人の方が参加し、どの会場でも、これからの高知県の教育について熱心なご意見や提案をいただきました。

今回いただいたご意見も参考にしながら、課題や目標を県民の皆様と共有し、社会全体で取り組んでいけるような、また、高知の将来に夢と希望が持てる計画づくりに取り組んでいきたいと思っております。

教育懇談会の概要など教育振興基本計画に関する取組については、教育委員会「教育振興基本計画のページ」(<http://www.kochinet.ed.jp/sinkoukihonkeikaku.html>) でご覧いただけます。



（参加者からの主な意見）

- ・ 学力状況の全国的な比較を見て、悲しさを感じた。何とかしなくてはいけない。
- ・ 学力は学校が責任を持って保証すべきである。
- ・ 教育の目的は、「人格の完成」であり、人格教育を明確に目的に入れるべき。
- ・ 学校の協力や子育てについて保護者の意識も低い。意識を変える必要がある。
- ・ 幼児教育改革や放課後改革（放課後児童クラブなど）は、地域の実態に合わせた支援を行ってほしい。
- ・ 家庭教育（しつけ）が欠落している。昔は世代で引き継がれ、子育ての文化を知った。取り返すことはできないが、もう一度再構築しなければならない。
- ・ 学校に専任の司書教諭を配置するなど読書環境を充実することが、学力向上にもつながるのではないかな。
- ・ 生徒指導・生活指導を徹底していけば、その延長に学力向上があるのではないかな。
- ・ 保・幼、小、中の連携が大事。どうつなげていくか。同じテーブルで話していかないと進まないのではないかな。

教育政策課 教育企画担当
(TEL)088-821-4902

＜特集3＞ ～ 平成 21 年度当初予算要求を公表しました ～

高知県教育委員会の平成 21 年度当初予算要求額（一般会計（人件費を除く））は、98億3352万5千円です。20 年度当初比 115.6%で、7月補正を含む額と比較しても 114.1%と大きく数字を伸ばしています。

予算要求の重点項目は次の4つです。

- 1 今年7月に策定した緊急プランの5つの改革を強力に推進します。
- 2 目標達成のための新たな7つの「しかけ」を導入し徹底します。
- 3 将来を見据えて中長期の教育環境の整備を行います。
- 4 県勢浮揚に向け、県全体で取り組む施策にも積極的に対応します。



なお、詳しい内容は、教育委員会のホームページ（<http://www.kochinet.ed.jp/>）をご覧ください。

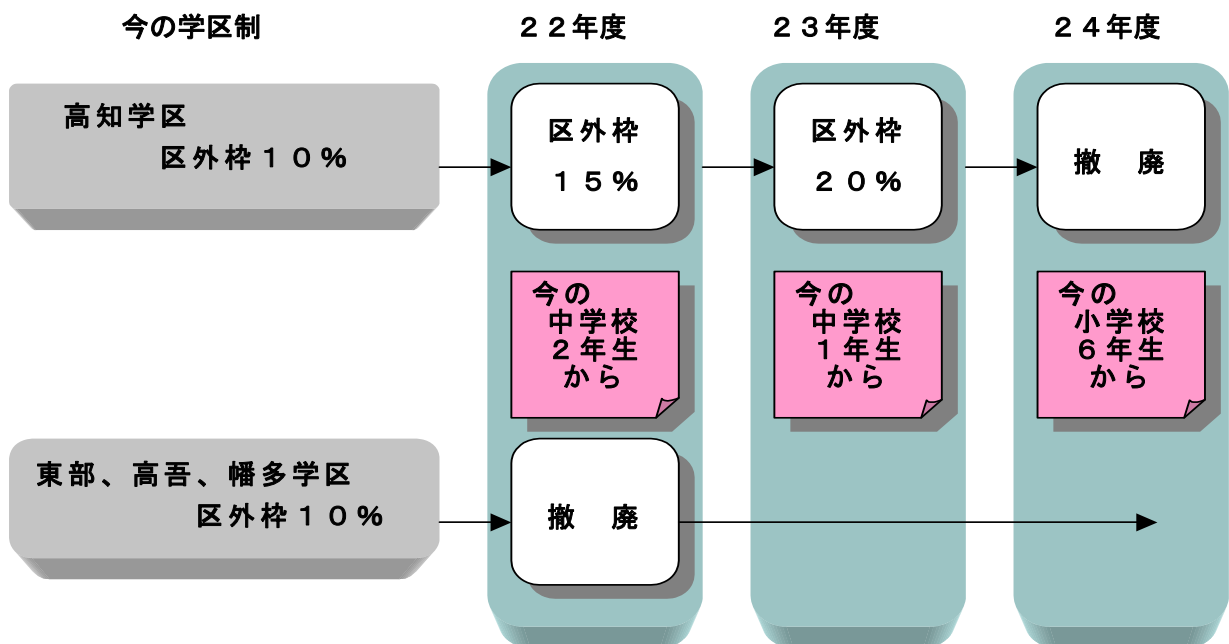
これらの予算要求がすべて認められるわけではありませんが、今後、財政担当部局と協議しながら、平成 21 年度当初予算の確保に取り組んでまいります。

教育政策課 企画調整担当
(TEL)088-821-4731

＜特集4＞ ～ 県立高等学校の通学区域の見直し・入学者選抜制度の改正 ～

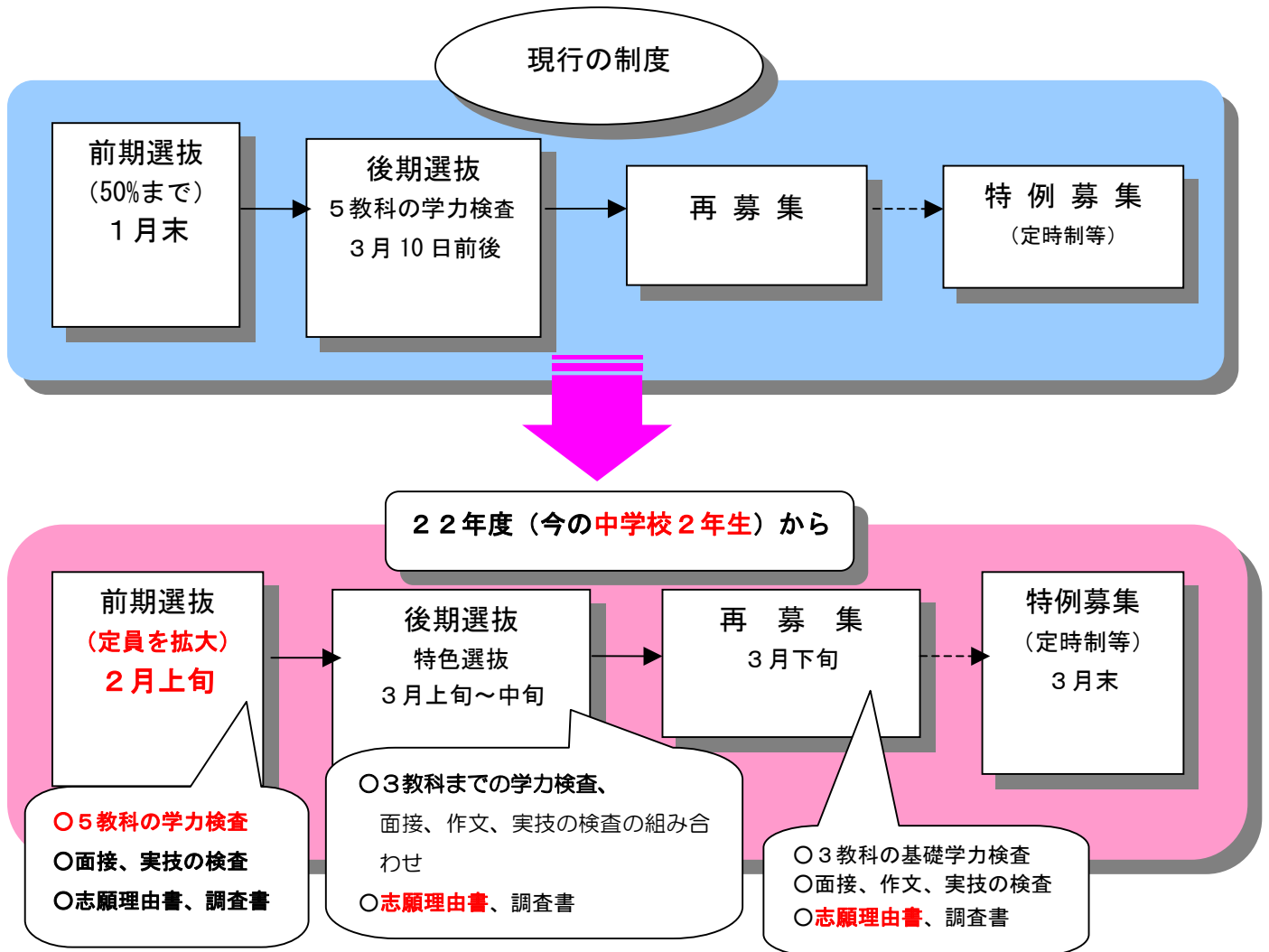
通学区域の見直し

県内のすべての中学生が、住んでいる場所に関わらず、それぞれの興味・関心、適性や進路希望に沿って自由に高等学校を選択して受検できるよう、次のとおり通学区域（学区）の見直しを行います。



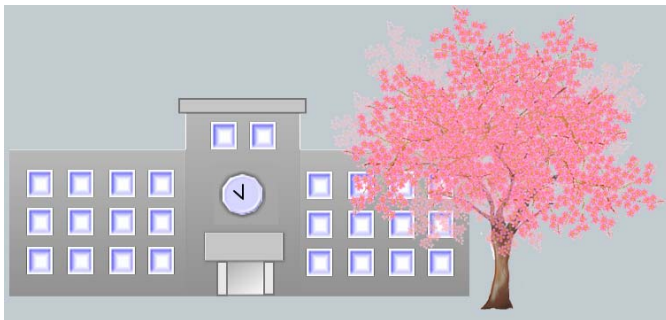
入学者選抜制度の改正

現行制度で出てきている課題に対応するため、平成22年度（今の中学校2年生）から次のとおり改正します。選抜の日程や具体的な割合など、細かな点は今年度中に公表します。

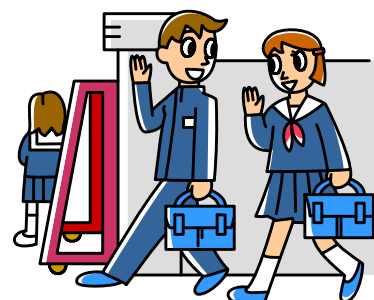


中学生が意欲を持ってしっかりと学習に取り組み、自分に合った進路が考えられる環境を整えることにより、それぞれの将来の希望をかなえるために必要な学力を身に付けられるよう取り組みます。

詳しくは、高等学校課のホームページ (<http://www.kochinet.ed.jp/koukou/>) をご覧ください。



高等学校課 学校教育担当
(TEL) 088-821-4850



＜特集5＞ ～ 12月議会総務委員会において不祥事に関する報告を行いました ～

今回の県立高等学校実習助手による盗撮事件（懲戒免職）を含め、20年度の懲戒処分が8件、そのうち4件が懲戒免職という緊急事態となったことから、県議会の総務委員会に、教育行政の責任を担う教育委員全員が出席を求められ、認識や今後の対応について意見を求められました。

あわせて、高知県高等学校長協会から5名の方にもご出席をいただきました。



＜総務委員会での教育委員の主な発言要旨＞

＜冒頭の発言より＞

【宮地教育委員長】

子どもたちの将来を導いていくべき教職員の不祥事は決して発生してはならないと認識しており、不祥事が相次いでいる異常事態に戸惑いと強い危機感を覚えている。県民に不安を与えており、教育行政に携わる者として、今後原因の究明と対策に全力を挙げて取り組む。

＜総括説明より＞

【中澤教育長】

組織に緩みがあり、不祥事防止に関する指導が不十分であったと言わざるを得ない。不祥事防止のため、教職員が高い志と倫理観を個々に確立するとともに、職場文化をつくり上げることが重要である。校長会、研修を通じ、全教職員に徹底し、学校組織として不祥事の防止を図り、県民の信頼回復に努めたい。

＜教育委員として何ができるかの質問に対する答弁より＞

【山崎教育委員】

社会情勢の悪化により、子どもたちはもろにその影響を受け、重たいものを背負って登校している。その子どもたちに日々接している、教職員はしんどさを共有し、子どもの成長を喜びと感じる志を持った教職員であってほしい。

【河田教育委員】

不祥事の原因を根本的に見直すため、データを集め、分析を進めたい。一方で、いい取り組みを継続し、広められるよう盛り立てたい。

【小島教育委員】

校長が教育目標等をより具体的に定め、教職員全員が責任と参加意識を持って対応できる体制づくりを、学校と情報共有しながら行いたい。学校から相談しやすい教育委員会にしなければならない。

【中澤教育委員】

一番の課題を本音で伝えたり議論する場を創らないと何も進まないように感じる。また、企業に勤めている者が、育児や家庭のことで休暇を取りやすい雰囲気醸成など、企業側からのアプローチをしていきたい。

【宮地教育委員長】

継続的で連綿とした教職員のよりよい職場文化の形成に委員として努力したい。一方で、校長が元気よく仕事に取り組める環境づくり、校長が活発にリーダーシップを発揮できる体制、教育委員が校長をサポートしていける具体的な方策に取り組みたい。

<総務委員会での総務委員の主な質問、意見と教育委員会の答弁要旨>

【○総務委員の発言 ★教育委員会の発言】

- 生活実態や孤独感など、不祥事を起こす教職員の傾向をつかもうとしているか、踏み込んだ対策はとられているか。
- ★ これまでもいろいろな対策は行ってきたが、もっと突っ込んだ教職員のモチベーションを高め、疎外感を持たせないための対策が必要である。

- 教職員の資質に問題がある。いかに資質を向上させるか。生徒の模範であるべき教職員が不祥事を起こし続け、生徒も指導を受け入れられないのではないか。

- 学校現場の整理整頓や勤務体制の把握といった基本的なことができていない。組織自体に問題があるのではないか。
- ★ 教職員個々の資質の問題と、職場文化の醸成が進まない中で、不祥事が発生している。スピード感を持った対応と資質を高める職場文化の醸成が必要である。これまでもいろいろな対策は行ってきたが、もっと突っ込んだ教職員のモチベーションを高め、疎外感を持たせないための対策が必要である。

- 今回教育委員会が自らを処分したが、これまでの事件で、できるだけ早く処分しておけば、新たな不祥事は起こらなかったのではないか。今回処分を受けた教職員も事前に職員会議で指導を受けていたというが、浸透していない。今までどおりの対策ではなく、教職員一人一人の現状を調査し、徹底した指導方法の検討が必要である。

- 教育委員が現場の教職員に目を光らせる体制があるか。また、教育長が現場に注意を呼びかけても、校長が現場で教職員に伝わるような注意ができていないか。学校現場で問題が起きたら全教職員を減給処分とするなど、今までと違う方策が必要である。学力向上などの問題に一丸で取り組む体制になるよう、教職員一人一人の責任として自覚させることが必要である。
- ★ 教職員に自覚させる従来と違う方法を検討しなければならない。職場文化、風土をつくることが基本であり、学校として目標を持ち、全教職員がその目標に向かう前向きな姿勢が必要である。他方、勤務時間が守れず、職員室などの整理整頓もできていないといったことは組織の乱れの表れであり、こうした事柄に目を向け、職場文化をつくりあげることが必要である。

- 教育委員会や教育委員が現場の立場に立って子供たちをいかに育てていくか。一人に任せずに一緒にやっていく視点がないと現場の教職員は救われない。精神的に過酷な労働になっており、メンタルヘルスに配慮しないと、こうした不祥事はなくなるのではないか。
- ★ 外的な要因に気配りしながら、教職員の内在的な力強さを上げていくことも必要である。

- 教職員の資質、姿勢を正すために徹底して各学校で議論してもらいたい。教職員一人一人が頑張らないとよくなる。そうした教職員を支えるのが校長、教頭の力量である。
- ★ 不祥事の中身を分析し、職場を風通しのよいものにするための冊子をつくり、各学校で研修会などを行っている。教育委員会として、不祥事が起こった各学校に入り、不祥事の原因分析を進めている。また、新しい人事評価を導入し、校長が教職員一人一人と年3回面接するようにしており、教職員の悩みや年間目標などを掌握する形になっているが、結果が出ておらず、今後とも指導徹底していきたい。

- 今回の事件は、不祥事ではなく、犯罪であり、教職員の採用に問題があるのではないかと。採用後、外部の目からみて、問題のある教職員はやめてもらうといった仕組みが必要ではないか。
- ★ 採用のあり方に問題があったのか、採用後教職員として働く中でモチベーションを維持できる状況、組織として成長させる状況に問題があったのかを検証する必要がある。

- 学校現場で緩んでいるところが随分ある。校長が訓示しても直らない。教育委員、市町村教育委員会とも協議して、抜き打ちで現場視察するなど学校ごとに手を打たないといけないのではないかと。
- ★ 今年度に限らず、どういう形で刺激を与えていけるか検討したい。

- 各学校で不祥事に関する問題がないかどうか論議してもらうことにより、教職員個々の自覚につながる。各学校現場の状態を洗い出し、将来的に不祥事が起こらないように取り組んでもらいたい。
- ★ 提案を踏まえ、検討したい。

- 不祥事防止のための冊子をどういう形で学校現場に徹底しているか。一連の不祥事の状況を見ると、単につくただけで現場の教職員に読まれていないのではないかと。つくるだけではなく、現場に徹底し、その上で、不祥事を起こす教職員が出てくることにどう対応していくかを考えていかなければいけないのではないかと。

- 不祥事が頻発しているにもかかわらず、改革に向けた熱い思いが伝わってこない。現状認識と対応策ができておらず、まだ緊張感が足りないのではないかと。

＜最近の傾向と今後の取組＞

不祥事については、平成18年度に「計13件20名の処分」となるなど頻発したことを受けて、「今、職場が変わるとき」(不祥事対策研究会)と題する冊子を19年9月に作成し、各学校の校内研修等で活用を図ってきました。

そうした中で、今年度の8件(12月18日現在)という事態は、その件数以上に内容の悪化(懲戒免職が4件)が際立っています。過去に頻発した飲酒運転や校内におけるセクハラ・体罰といった内容が中心ではなく、校外における犯罪的行為(淫行、暴力、盗撮)であることが特徴です。このため、飲酒の際の注意喚起や、部活動や生徒指導のあり方の研修といったこれまでの対策では十分ではない状況にあります。

今後、県教育委員会では、発生した事件一つ一つの分析と対策の検討をさらに進めてまいります。それぞれの職場におかれましては、教職員一人ひとりが孤立することなく、仲間意識を持って倫理観とモチベーションを高め合っていただきたいと思います。個人的な不祥事であっても、その影響は、家族のみならず、所属する学級、学校、市町村、県全体に及び、何よりも子どもたちが犠牲となります。県教育界が一丸となって教育課題に積極的に取り組むことで、不祥事などが起きる余地のない環境づくりに取り組んでいきたいと思います。

編集後記

増刊号としまして、教職員表彰を受賞された方々の紹介、県立学校の通学区域の見直しと入学者選抜制度の改正の内容、平成21年度当初予算要求の公表の概要、教育懇談会の概要、総務委員会の概要をお知らせします。

本広報紙への感想や、ご要望がございましたら、発行者までお寄せください。

教育委員会ホームページ：<http://www.kochinet.ed.jp/>

＜発行者＞

高知県教育委員会事務局
教育政策課

(TEL) 088-821-4731

(FAX) 088-821-4558

(E-mail) 310101@ken.pref.kochi.lg.jp

